

## 一般廃棄物処理基本計画改定検討委員会（第3回）

### 会議要旨

- 1 開催日時 平成26年2月13日（木）11：30～12：25
- 2 開催場所 東京区政会館14階 入札室
- 3 出席委員 委員9名・代理出席1名
- 4 議 題 (1) 施策の体系（骨子）について：資料1  
(2) 施設整備計画について：資料2ー(1)・(2)・資料3  
(3) その他：資料4

#### 5 会議経過の概略

##### ■ 資料1の説明について

(委員) 資料1の現行計画修正版の施策5「災害対策の強化」は必要だと思うが、(2)地域防災への貢献について、どんなイメージをもっているのか。

(事務局) 災害時に、避難場所を提供することや、清掃工場内に水・トイレ等を配置することへの要望に対して検討していきたい。

(委員) 了解した。

(委員長) 施策の体系（骨子）について了承していただけるか。

(委員全員) 了承した。

##### ■ 資料2ー(1)・(2)の説明について

(委員長) ワーキンググループでは、施設整備計画についてどのような話し合いをしたのか。

(事務局) 施設整備スケジュールについては、複数ある施設整備スケジュール（案）をこれから検討していくこともあって、4つの案については了承されている。

(委員長) 施設整備スケジュールの4つの案を土台に議論を深めていく、ということでもいいか。

(委員全員) 了承した。

##### ■ 資料3の説明について

(事務局) 補足説明だが、当初、「ごみ量の削減」については項目立てせずに、文章中に重要性を書き込む程度にしていたが、ワーキンググループで、「ごみ量の削減」をもっと明確に記載するために項目立てした方がいいのではないか、という意見が出た。事務局としては、参考期間のごみ量は、予測せずに平成41年度と同じ値で推移させているので、項目立てすることは難しいと説明した。しかし、参考期間に処理能力が低下することはほぼ間違いないので項目立てした方がいい、と強く意見が出たので、資料3のとおり「1 ごみ量について」を項目として記載した。あと、事務局としては、地域のアンバランス解消や有明工場の管路収集について、次回の改定に向けて時間をかけて調整していくことが必要になると考えたので、23区、東京都、清掃一組が共通認識を持つために記載した。

(委員長)「次回の計画改定に向けて」とは、現在作業を行っている改定計画の更に先の計画に向けて、ということになる。

(委員) 資料3は、今回の改定計画には記載しないのか。

(事務局) 記載するよう、強い要望がワーキンググループ委員から出ている。次回の計画改定に向けて、課題出ししておいた方がいいという意見だが、事務局としては、参考期間のごみ量を予測していないので、もう少し簡素化して記載したいと考えている。

(委員) 資料3について、ワーキンググループで、他にどんな意見が出たのか。

(事務局) 処理能力のアンバランスについては、例えば、新江東工場の更新時期に、1800トンの処理能力を他工場でまかなうことが非常に困難になるので、焼却能力・地域のアンバランスの解消は重要であるという意見があった。また、有明工場の管路については、平成40年代の更新に向けて、2、3年の検討では決着がつかない可能性があるため、早めに課題出ししておいた方がいいという意見もあった。事務局としても、これらの項目は全て平成40年代を見据えたものであるが、次回改定計画にこれらが該当する可能性があるため、検討する時間を十分に持つためにも、記載した方がいいと考えている。

(委員) 基本的に、計画期間以降の事を記載することはおかしいと思う。しかし、将来を見据えていろいろ問題があるということなら、簡潔に記載するしかないと思う。

(委員) アンバランスという言葉は否定的だと思うので、肯定的な表現の方がいいのではないか。

(委員) 震災や建替え時に、リスクの分散を目指す姿勢を示す表現がいいと思う。

(委員長) 事務局としては、資料3を簡潔にして今回の改定計画に載せたいということなので、この後、事務局には作業を進めてもらって、ワーキンググループや検討委員会で出来上がったものを見てもらい、最終的に判断する、ということでもいいか。

(委員全員) 了承した。

#### ■ 資料4の説明について

(委員長) 中間まとめの構成について了承していただけるか。

(委員全員) 了承した。

#### ■ その他

(事務局) 次回の検討委員会は、3月19日に清掃主管部長会に合わせて開催する予定だ。時間、場所については、後日開催通知を送付する。

(委員) 資料2-(1)で、計画年間稼働日数が283日になっているが、稼働日数として大丈夫か。

(事務局) 計画としての年間稼働日数は平均で出している。故障日数は、国が4%の故障率を見ており、実態としても、短い期間で1週間から10日程度停止している。故障停止日数の9日は、現行計画でも使用している。